

昭和六十年十二月十一日
於 有 朋 会

中国『開放』体制の将来

東京外国語大学
教授

中嶋嶺雄

(株) 新井経済研究所

内 容 目 次

	[一]	最近の中国での問題	2
	(1)	外貨問題	2
	(2)	輸入規制について	4
	[二]	鄧路線の実状	5
	(1)	対外経済「開放」政策と対内経済活性化	5
	(2)	政策の問題点	7
	(3)	日中関係への影響	10
	[三]	中国の現状	11
	(1)	鄧小平について	11
	(2)	整党政策と人事問題の困難さ	12
	(3)	陳雲の影響力	15
	(4)	社会主義国としての中国	16
	(5)	陳雲の正統路線	18
	[四]	中国の今後	21
	(1)	政策の流れの方向	21
	[五]	人民日報の見解	23
	(2)	日中関係の今後	24
	(1)	九月十八日の反日デモについて	24
	(2)	貿易の今後	26
	(3)	日本のとるべき態度	27
	[六]	中国の対ソ関係の改善	29
	[七]	おわりに—今後の中国理解のために—	31
	[八]	質疑応答	32

〔一〕最近の中国での問題

(1) 外貨問題

今日の私のテーマは、最近の中国情勢、特に「開放」体制といわれる鄧小平指導型の現在の政治経済体制が一体どうい
う方向に行こうとしているのか、そしてその中で特に日中関係にはどういいう問題があるのだろうか、これ等の問題を
巡りましてお話し申し上げてみたいと思うわけですが、二つの小さな情報から申し上げた方がいいのかもしれ
ません。それは、中国では本年（一九八五年）四月一日付で外貨管理違反処罰実施細則という非常に厳しい、しか
も細かな細則ですけれども、これが施行されたわけです。

私はその前後からこの外貨管理違反実施細則については屢々申し上げて参りましたが、ご承知のように中国
の外貨事情というのは一つのミステリーでして、中国研究者の間でも中々判らない処が多い問題です。私は八〇年代
の初頭にカナダのある学者と国際的な論争をした事がありまして、当時私は中国の外貨というのは精々二、三〇億ド
ル位しかないだろうというような事を申し上げて、カナダの学者はかなり楽観的な見通しであった訳ですが、その後
中国が明らかにしたように、中国はつい先年迄外貨準備というものは一〇数億から二〇億前後であったという事が明
らかになっております。それが昨年が一番多い時には一七〇億位迄いったのではないかという説明をしたり、或いは
非公式に中国側に問い合わせたりという事がありました。

ところが後でお話し申し上げますように、昨年のいわば「開放」経済体制にリンクした中国の輸入の超過が非常に多かっ
た為にたちどころに外貨が不足して参りまして、一〇〇億米ドルの線を既に切ったと、九〇億或いは七〇億位迄減
ったのではないかというような事がいわれておりました。これにつきましてはつい最近趙紫陽首相、或いは鄧小平さ

んが、昨年から今年初めにかけて一時外貨事情が悪化したけれども、輸入の抑制に努めた結果、最近は一〇〇億ドル台に回復したという事をいっております。谷牧^{コウダク}さんもこの一二月の初旬、桜内さんと会見した時にそういう事をいっているわけです。という事はやはり私共が考えたように、中国はこの春から夏位の間にかけてやっぱり九〇億から七〇億位迄外貨が減ってしまったのだという事を証明しているわけです。

何せ中国の貿易の総量はたかだか五五〇億ドル前後です。それでご承知のように、これは大体台湾とほぼ匹敵する量なのです。そのうち、日中貿易が一五〇億ドル前後を占めておるわけですから、例えば日中貿易のインバランスもすぐ外貨事情に響いてくる。兎に角一〇億人の国を支えていくには外貨事情は余りにも厳しい。しかしながらこの外貨事情の厳しきがあるが故に中国ではこの間なり振り構わず外貨獲得政策をやってきたわけです。皆さん方の会社の北京事務所の駐在員なんかに住む部屋代は、私が屢々申し上げる事ですけども、私の若い教え子が向こうに行っておりまして、若い駐在員で北京の市内からかなり遠い厨房設備もないような所に一日六〇元払って部屋を借りているのです。一日六〇元というのは平均的な中国人の一ヶ月の給料に相当します。支店長クラスだと一日三〇〇元、まあ日本の皆様方の大企業からすればその位のコストは何ともないと思うかもしれません、こういういわば中国でのみ許される一種のあげ底経済、二重価格、そういう事をあらゆる分野で行って一生懸命外貨を稼ぐ。

わが国に來ている国費留學生、これも余り大きな声ではいえない。本当はこういう問題はキチンとしなければいけないと思うのです。留學生が受ける奨学金の中、約五分の三位が中国政府に吸い上げられてしまふんです。これも非常に困った事です。従いまして留學生諸君は、皆反体制的というか、私共は教師ですから彼等の感情がかなりわかりますけど、海外留學生皆の間に大きな勢力を持っている「中国の春」という丁度「ブラハの春」のような一種の反体制運動に共鳴してしまふような事があるわけで、こういう事までしてなり振り構わず外貨を稼いでいます。皆さんが中国旅行

に行かれる。非常に高い。二、三週間の旅行でヨーロッパと同じ位、或いはそれ以上の料金を払っていらっしやいます。気が付きませんが、北京と東京の間の航空運賃は非常に安いのです。距離が短いですから。ましてやグループ・ツアーで行けば非常に割引になる筈であるにも関わらず高い。中国の友誼商店で買う品物が、私は較べて見ましたけど、寧ろ香港の中国系のデパートで買った方が安い。或いは日本の物産店で買った方が安いことさえあるのが現状でして、そういう、いわばなり振り構わぬ外貨獲得政策にも関わらず現在のような事情が出てきているという事が一つ目立つ事です。

(2) 輸入規制について

それからもう一つは、これはまだそれがどういう効果が表われているか、私はこれから出てくるのではないかと思いますが、最近の中国の輸入規制の中で、ご承知のように昨年日本から大盤のテレビ、電気製品及び乗用車等も買ったわけですが、工作用の車輛以外の乗用車に関しては今後一切外国車を買わないという通達が二、三週間前に出ていると思います。これは今後色々響いてくる問題かもしれません。尤も乗用車需要は中国では殆ど限界に達しており、ますので、そんなに大きな意味はないのかもしれませんが、ご承知のように貿易権限が地方に分権化された為に、海南島事件なんか日本から車を輸入してそれを利権を稼いで他の省に売るといような事、つまり貿易権限が従来のような対外貿易部だけではなくて、各地方や地域に移譲され、地方分権化された事の為に色々な形で輸入が契約がなされた訳ですが、そういう事を今後少なくとも自動車に限ってはやめる。これはいってみれば、最近の中国の厳しい経済情勢、それから「開放」政策の行き過ぎに対する一種のフィードバックだろうと思います。特に政府の中央省

斤が使う車以外は一切そういうものは輸入してはいけないという通達が出ているという事は、ある種の排外主義的なムードと一寸似てきているという風に申し上げていいのではないかと思います。

〔二〕 鄧路線の実状

(1) 対外経済「開放」と対内経済活性化

さてそれでは一体どうして最近の中国はこういう事になったのだろうか。これが一番根本の問題ですが、ご承知のように、対外的には経済「開放」政策、それから国内に対してはいわゆる経済活性化政策をこゝ二三年中国は推進して参りました。具体的に申し上げますと、一九八二年の九月の中国共産党十二回大会以降でございます。

世の中の動きが早い為、皆さん中国はもう五年、一〇年と「開放」政策の方に移行したかのように或いは錯覚される場合も間々あるのは当然ですが、華国鋒さんですね、大平政権の時に二度も参りまして、私も武道館で大平さんの葬儀の時は華国鋒さんのすぐ後姿を見送っております、この人は国へ帰れば消えていく人だろうという風に思っていました。その通りになった訳ですが、その後八二年の九月で華国鋒氏が最終的に失墜する。つまり彼はその前の年、八一年に党主席の座を胡耀邦に譲っています。それから八二年の九月で今度は平の中央委員に降格されている訳です。これで一応鄧小平体制というものが党中央では仕上がった。いわば文革派、毛沢東派の失墜という事態になったわけです。それで同時に中国では人民公社を打ち壊して、毛沢東思想といえば人民公社、ピーブルズ・コミュニケーションといわれた正に毛沢東型モデルのシンボルであった人民公社を解体するプロセスが進んで参りました。

ですから八二年の九月から現在迄、三年一寸しか経っていません。人民公社につきましてはこの六月一日を期して全中国から姿を消しました。従いまして或る意味では中国の経済組織の最も基本的な部分が大きく変わったという事は紛れもない事実です。人民公社の解体によって、いつてみればある種の小農経済が再び全中国を覆ったというような状況になったといっていると思います。しかも中国の場合人口の八割が農業人口ですから、何といっても農村問題の重要性はいくら強調してもし過ぎる事はない訳です。その農民達は毛沢東モデルの中でいわば非常に抑圧されてきた。毛沢東の掲げたスローガン自体はある種の理想であったかもしれません。私はそれを「貧困のノートピア」と呼んでいるのですが、にも関わらず、農民達にとって具体的に彼等が日常接するのは毛沢東ではなくて、人民公社の管理委員会の幹部達です。同じ農民出身でいながら公社の管理委員会の幹部というのは、もう手も汚さないし、肥料も触った事がない。何をやっているかという、毎日帳簿をつけているわけです。そういう帳簿をつける階級というのは、実は正にノーメンクラトゥラ、赤い貴族なのです。こういう状況にありましたから一般の農民の側からすれば、人民公社時代の正に帳簿をつける階級は同じ農民出身でいながら彼等はもう畑仕事をしなくなつて我々を抑圧している。旧中国の土豪劣紳や租税取立人と同じではないかという風に農民は思っていたわけです。そのところを鄧小平が解き放つたのです。だから農民は喜びました。生産責任制という名に於いて自分でやりなさい。そしてそれを自由市場に持って行ってもいい。それから都市近郊の場合には、色々の工芸作物を作ったり、家鴨や豚をうまく、いわばお金になるようなやり方をして色々工夫してみなさいといったものですから、ワープと農村が活気を呈したのです。しかしながら、ご承知のように中国の自由市場というのは、いつてみればその辺の露店商であります。それから都市の商店といつても限度がある。そこでご承知のようにもう一つ大きな事をやっただけです。それは、その農産物の買付価格を政府が大巾に引上げたわけです。

(2) 政策の問題点

これがもう一つのポイント、いつてみれば農民に対して飴を与えた、いわば農民迎合政策をとったといつてもいいでしょう。しかしながら人口の八〇%は農村人口ですので、そうなりますと国家財政が非常に圧迫されるわけです。わが国の米価引上げ程度の事ではすまされない。

で、中国の場合に国家財政の規模は二、三〇〇〜一、四〇〇億元の歳出・歳入で、ところがこのところ赤字ですから歳出の方が多い訳でございますが、一番ひどい時は一七〇億元位の赤字、これは丁度華国鋒さんが毛沢東の後を引継ぎまして、そして日本からどんどんプラントの輸入をしたりした時です。この時に陳雲さんという後でお話します今日の中国の最も重要なリーダー、ある意味では鄧小平さんよりも重要だと思われるリーダーの鶴の一声で、プラントキヤンセルが決まっているわけですが、その頃は一七〇億元、翌八〇年に大いに色々努力をしまして、一二七億元、日本円に直しますと約一〇〇〇円かければいいわけですから一七〇〇〇億円位です。これは中国では大変深刻な金額でございます。

それで、その後はこんなに多くはありませんけれども、毎年財政赤字、国債も発行しましたが、これも大した事にはなりません。従いまして、例えば昨年は約一〇〇億元通貨を膨張させ、増発しているわけです。という事は、国家財政が赤字になりますから通貨も膨張せざるを得ない。これはかなり深刻な事なのです。もう大

変なインフレになる。中国のインフレ率は今一番深刻な問題なのです。この間も二〇数%だと新聞に出ていたことが、実際に都市に住んでいる人達の感じ、或いは私の処に来ている留学生がついこの間一寸里帰りして帰ってきた報告等色々聞いてみますと、品物によっては五〇%位になっている。これは大変な事です。消費物資が皆そんな風な状況になってきています。

ですから昨年は政府としても兎に角その出回り過ぎた通貨を回収する為に日本からテレビや電化製品を輸入して、お金を持っている人にお知らせのだと、或いは万円戸には大いに消費を煽って色々な物を買させたのだという事です。これはある意味で真実だと思います。万円戸の場合にも日本に参りました。あの時も私は色々様子を聞いてみますと、これは一つのエピソードとして聞いて頂ければいいのですが、日本の週刊誌が皆くっついていたり新聞マスコミがついておりましたから秋葉原には行かなかつたのです。ところがホテルに秋葉原の業者を呼んで皆買って行ったのだそうです。これは紛れもない事実でありまして、大体中国の場合にそういう風に「開放」政策の為に色々の創意工夫をやっている。そして個人のインセンティブが刺激された代りに、やっぱり持てる者と持たない者、或いは富める者と貧しい者との格差が急激に出てきたのです。それで、しかもお金を持っている人達はどういう事をするかという消費性向に走り易い。殆ど貯蓄をしません。貯蓄率が非常に低いんですね。

それはどういう事かという点、鄧小平が今こうやって政策をやっているけど、明日はどうなるかわからないではないかと、買えるものなら今の中に入れておこう、物に換えておこうという気持があるからなのです。ですからある意味では、通貨が膨張したのを国家が回収するのに役立つかもしれないけれども、それでは中国社会のステディーな近代化には資しない風潮が今中国に蔓延しているといっていると思います。

大体中国周辺のアジアの国々を見てみますと、近代化のメルクマールを私は二〇〇〇ドルと見るわけで、一人当たり

GNPが二〇〇〇ドル位になりますと皆その貯蓄率が高くなります。つまり誰が指導者になってもその国はもうほゞ落着いたという事になるのです。従いまして、自ずと国の将来に安心感が持てる。だから貯金もする。台湾も韓国も皆そういう壁を越えて今日に至っておるわけです。

中国の場合には一人当りGNPが二〇〇〇ドルになるのは二一世紀の半ばのはずです。今後順調にいつてそうだと、中国の指導者自身がいっております。そして二〇四九年に一人当りGNPを三〇〇〇ドルに何とか持っていきたい。という事は、現在の台湾が一人当りGNP昨年三〇八〇ドルになりましたから、中国の場合は国の規模が大きいですから国家としてのGNPは非常に大きくなりますけど、一人当りは人口が多い為に二〇四九年に三〇〇〇ドル、つまり台湾規模ですね、これは将来の数字ですので、三〇〇〇ドルじゃなくて、二〇〇〇ドルぐらいじゃないかという事をいう指導者もありますけど、大体そういうところでございます。

大体その二〇〇〇ドルの壁を越えますとある種の市民社会的な成熟が出て参りますね。つまり貯金をするという事です。中国の場合、例えば統計だけを見ますと、この間もある日本のエコノミストと論争をしたんですが、統計年鑑を見て中国の経済が非常にうまくいっている、いいパフォーマンスだというのですけど、例えば農村の場合に、基本建設投資というのがあります、そのパーセントが非常に高いのです。だけどこれを私は色々調べて見ますと、農村の基本建設投資というのは何かという、いわば農家が最近の「開放」政策で小金を貯めていけば家を直すのです。それを全部基本建設投資に繰り込みますから、八億の農業人口がいますから、農家の戸数も非常に多いわけで、これが全部統計上はそういう風になるのです。ですから農村は依然として少し家を直してテレビもあるけれども非常に貧しいという状況。だけれども勿論テレビが買えるというのはほんの一部です。こういう状況がありますので中国が先

程いいましたような輸入規制をするというのも、又ある意味では当然かという気がいたします。

そこでそういう事から考えますと、鄧小平としては兎に角、農民達にいわば飴を与えまして、そうしてそういう政策をとって経済を活性化したけれど、そのツケがいよいよ回ってきている。そのツケが回る混乱の中で、中国の国内が非常にアチコチに矛盾や歪みや問題点をもってきた、というのが現状でございます。

(3) 日中関係への影響

因みに、日中関係にどういふ風な影響を齎すかという事についてに先にお話しますと、私は日中貿易そのものがほぼ限界にきている状況だろうと思えます。というのは、日中貿易の品目を色々検討してみますと、貿易が拡大すればする程中国の赤字が増える構造になっているのです。

つまり中国の輸出品の主なものには石油、石炭それから食糧、若干繊維製品もございます。これは何れも産業構造の転換、いわばハイテク時代に入りつつあるわが国にとっては余り欲しくないものばかりです。石炭ももう困るわけで、石油についてもご承知のように昨年は中国の石油の輸入を大巾にカットせざるを得ない。ましてやその品質も良くないし、コストも高い。農産物は中国だけから買うわけにはいきません。こういう事になりますと、中国は日本から買いたいものは沢山あるわけですが、日中貿易全体は今後は今迄のような鰻上りの成長という事はそう期待出来ないのではないのか。或いはもっと業種別に色々検討した貿易品目を日中間で考えていかなければいけない状況になる。そんな風に思うわけです。

〔三〕 中国の現状

(1) 鄧小平について

そこで鄧小平がこうした状況に直面したという事は彼にとってある意味では予想外の事だったのではないか。何しろ鄧小平という人は大変したたかな政治家です。皆さんもご案内のように今から歴史を、つまり舞台を暗転させて、仮に一〇年中国を昔に戻して頂きたいと思えます。鄧小平は正に労働者階級の敵、裏切者、スパイ、反革命分子、ありとあらゆる断罪を受けていた人物です。で天安門事件が起こったのは一九七六年ですからまだ一〇年もたたない、というか九年前、あの時は再び彼があらゆる職務を剝奪されて失墜したというような状況があるわけです。その後彼は大変したたかな政治戦略によって今日を築いて、正に今日は鄧小平ワンマン体制というようになっていくところまでできたのです。鄧小平は、私はどうして彼がそんなに有能なのかという事で非常に印象を受けている一つのエピソードは、これは私歴々ご紹介する事です。或いは何処かでお聞き頂いた方もいらっしゃると思うのですが、彼は時間というものを政治に取入れる事が非常にうまい人なのです。いわば「時間の政治学」をわきまえている。これは毛沢東と較べると非常に良くわかります。毛沢東にとっては時間は永遠であったのです。ですから彼は自分が晩年、いわば自分の余生との戦い、時間との戦いの中でどういう政治プログラムを組んでいくか、後継者をどういう風にしていくかという事については全く盲目になってしまった。そこに毛沢東の悲劇があったと思えます。それに対して鄧小平という人はいつも時間を考えて政治をやる人なのです。彼は一番好きな金言、座右の銘は、「機会は絶対に失う

べきではない」。「機不可失」、機は失うべからず。そして「時、再び来たらず」「時不再来」です。これは語呂があうわけです。チーブーコーシー・シーブツァイライといいます。これが彼の金言だという事をごく内輪で彼は喋っているのです。そのメモを私は見た事があるのです。これは成程と思いました。これを金言に生きている。

その鄧小平さんは一九七七年に、再び天安門事件で失脚した後カムバックした時に、自分は後八年から一〇年は大丈夫だという事をいったのです。ですからその時に私は鄧小平さんの政治戦略のゴールは八五年から八七年だという風に考えました。

華国鋒と較べてみますと、とてもじゃないけれども華国鋒氏は唯々毛沢東のお墨付という事だけであって、それはもう鄧小平にはかなわないと見ておりました。そして鄧小平はその通りにやってきたのです。という事は、正に今年、再来年が鄧小平氏の最後の山場なのです。それは彼自身にとって今、毎日毎日が成熟時間なのです。

(2) 整党政策と人事問題の困難さ

その成熟時間の中で、全てを自分が何時身籠ってもいいような体制にしておきたかったのでしょう。勿論鄧小平さんは又ひっくりかえるかもしれないという事を誰よりも良く知っている。その不安を持っている人ですから、ご承知のように胡耀邦或いはその下の世代の胡啓立、それからもう一寸若い王兆国というような共産主義青年団の出身者、そのグループで自分の後を繋ぎたいというのが鄧小平さんの考え方でしょう。これは非常にはつきりしています。これ等の人は中国の正にエリート中のエリートです。ゴルバチョフがモスクワ大学でレーニン以来初めてモスクワ大学出のクレムリンの最高リーダーだとすれば、もしも胡耀邦さんの後胡啓立、これは中華全国学生連合会の主席をや

つた人物で、つまり学生運動あがりです、北京大学で。彼がもしそうなっていくと、中国にもいよいよ北京大学の最高指導者が出る。今、もしも鄧小平体制がこの儘順調にいけば、そのラインに繋がっていくでしょう。全部その共産主義青年団出身、つまり青年将校エリートなのです。そういうところに可能性があるのですが、同時にこのエリート集団に対する党内のいわば解放軍戦士であった人達或いは長い間党の農民出身の人とか、いわば党人派の側から物凄いい反発がある事も事実です。いずれにしましても、そういう体制を万全のものにしておきたいという鄧小平さんの一種の政治戦略というものがありません。七七年から後八年、一〇年というわけですから、丁度その今年、来年、再来年というところなのです。その為には、中国共産党をいわば非毛沢東化というところで全部固めなければいけないという風に彼は考えているわけです。そこで党を整える、整党ですね、整党キャンペーンが八〇年代初頭から大きな課題になっておりました。ところが最近余り整党という事が聞かれなくなりました。ご承知のように中国は四〇〇〇万の中国共産黨員を持つ国ですから二五人に一人は共産黨員の社会です。そうすると皆さん方は大体中国社会といっても、段々見えて参ります。大都市に黨員が多いわけですから、都市では一〇人とか数人のグループに一人はやっぱり黨員がチャンといえるわけです。

そういう社会であります、その中でいわば党を整える、つまりかつて文化大革命に鼓吹された者とか毛沢東を礼賛した者或いは造反派、これ等の者を党から一掃するというのが整党です。ところが大体四〇〇〇万人の黨員の半分以上は文革時の入党者ですから、打倒劉少奇、打倒鄧小平といって、その功績で入党した人が多いだけに地方末端に整党が進むに従って、色々の抵抗が出て参りました。地方末端に行きますと、黨員を辞めさせられるという事は全てを失うことに等しいのです。そういうような事もありまして整党工作が進まない。

そこで鄧小平さんはもう一つあせってきたという点があるんでしょう。昨年一〇月頃、中国ではこの九月に全国代表会議をやるという事を決めております。それでこの九月に全国代表会議が行われたのです。そこで人事の一新を計ろうとした。ところが、この九月に行われた中国共産党全国代表会議というものは、日本の新聞等では一般に人事の若返りという印象を植えたのかもしれないけれども、皆さんお気付きかどうか、これは党大会ではないのです。党大会ではないところで中央委員なんかを変えちゃったのです。これはどう見ても党規約違反です。胡耀邦が大会の冒頭で如何にこの大会が党規約に照して合法かという事を延々とまず演説しておりますが、それ自体がおかしい。党規約には全国代表会議という言葉は一切ございません。

唯、地方、末端レベルでは代表会議というものを開いていいという事を採用して拡大解釈して、この九月にいわば鄧小平体制を固めるべく召集したのです。昨年九月頃はそれで何とかうまくいくだろうと思っていたと思います。ところが、正に昨年の一〇月からこの九月迄の間の中国はいわば鄧小平さんの政策というものがアチコチで、いつてみれば急ぎ過ぎの矛盾が爆発してきたという事です。

中国共産党の中でこういう全国代表会議というものは、建国以来一回だけ開かれた事がありますが、それは一九五五年の三月に、丁度三〇年前に、例の東北を独立王国化しようとした、中国共産党にとっては深刻な事件、高崗事件のときです。カオカン（高崗）です。彼はスターリンと結んで、当時の毛沢東の政權を脅かしたといわれる程の人物であります。彼が反党同盟を結んだという事で肅清されるわけです。この肅清工作を担ったのが実は鄧小平。五五年の全国代表会議の結果、政治局員に補選された人物が鄧小平、林彪です。林彪はご承知のように抗日戦争中から日本軍にも知られていた。それから鄧小平の名前は殆ど日本には知られていなかったのです。中国でも知られていなかっ

た。彼は正にその高崗爾清事件に活躍しまして、中央政治局員に補選され、やがて党の総書記になっていくわけですが、そういう意味でも鄧小平は自分にとつて思い出深いような、いわば異例の会議を聞いたのです。

ところがこの代表会議の結果を良く分析してみますと、六・四位で、鄧小平氏の側は六割、後の四割は反鄧小平グループが占めたといつていいのではないかと思います。しかもこの代表会議の最後の演説は陳雲さんが行いました。鄧小平と並んで、陳雲が最後に演説をしました。この演説は較べて見ますと、北京週報にも出ておりますから皆さんも較べてみますと非常にはっきりいたしますけれども、中学生、高校生が読んでも違いがわかるぐらい鄧小平の政策を全面的に批判しているのが陳雲演説でございます。万元戸なんでものに喜んでいゝとは何事かといつています。社会主義の計画経済こそ大事なのに、いわば西側諸国に媚びを売つてゐるのではないかと、その結果中国の経済が無茶苦茶になつてゐるのではないかといわんばかりの事を陳雲さんがいつてゐる。

(3) 陳雲の影響力

私は今回の九月のセレモニー、全国代表会議という中国共産党の人の政治儀式なのですが、陳雲という人材をこれ程クローズ・アップさせた事はなかつたと思ひます。そこで陳雲とはどういう人なのかという事です。

皆さんも余り、御存知ないかもしれませんが、どうも日中関係の拙いところは中国がいつも日本に向ける顔というのがありまして、例えば周恩来時代には承志さんもそうでしたし、それから数年前では谷牧さんがしょっちゅう日本と接触する。その部分だけしか日本側は見ないので、例えば今陳雲系列に繋がる人とパイプを持つてゐる人は殆どいないわけです。

日本は中国の最大の経済パートナーです。円借款も非常に沢山協力しております。にもかかわらず日本の政治家、それから外交官、財界人で陳雲に会った人は誰もいません。そこにやっぱり日中経済というものの持っている一つの問題点、或いは日中関係の問題点があります。

しかも陳雲さんは日本人には会いたがらない。西側諸国の人達には会いたがらない。その反面、彼はソ連の人達には抱き抱えんばかり、この間アルヒーボフ第一副首相が来た時なんかもきわめて友好的・同志的に応援しているわけです。やっぱり彼はよりオーソドックスな社会主義者でありますから、今の中国の鄧小平型の西側との協力によるという事自体に抵抗を感じている人だといっていると思います。

そういう人達が最近かなり発言力を増しています。しかもそれは鄧小平の経済政策がうまくいっている、或いはそういう事がなかったかもしれないかもしれませんが、最近の中国はどう見ても経済が順調とはいえませんので、益々その陳雲型の意見が出て来る。

(4) 社会主義国としての中国

つまり社会主義国ですから、最近日中友好というスローガンのもとで中国が共産党権下にある社会主義国だという事を忘れて、いわば中国という事だけでお付き合いする向きがありますけど、そこは夢々忘れてはいけないと思います。やっぱり社会主義国です。中国共産党の紛れもない一党独裁国です。

それからソ連で、今日の朝テレビを一寸見てましたら、いわば自由を求めるデモがあつて、プーシキン銅像の前で反政府のデモがあつたというのですけど、中国はソ連よりもそういう点ではもっと厳しい社会です。「四人組」にせよ一度断罪されたら絶対に彼等の意見が西側の記者なんかには中国内部からは伝わる事のない社会です。

ソ連の場合にはまだ、ソ練もひどいと思えますけど、サハロフ博士だって、ツルジェニーンツインさんだって西側の記者に自分の窮状を訴える事が出来た。中国の場合、例えば反体制作家の魏京生はその雑誌を作っただけで一五年懲役で、彼は北京の外国人特派員と絶対会見なんか出来ません。「四人組」だってそうです。この間迄の毛沢東の興さんが一度権力を剝奪されるとああいう形になってしまっただけで絶対接触が出来ない状況ですから、そこを含めて非常に厳しい社会です。

それからもう一つ。いわば中国は本来隙間社会なのであって、儒教的な原理と道教的な原理がいつも陰陽二元的に存在してきました。ですからカミシモを着た時には儒教の儀式をキチンとやるお役人でさえも、家に帰れば道教のレツセフェール、どちらかといえば老荘思想のあの自由放任の中で安息を得ていたわけです。しかしそういうものを毛沢東型の社会というものは全部潰してしまった。その点では鄧小平といえども、或いは陳雲といえども同じなんです。

そういう社会が果たして一体共産党の政権で持ちこたえるかどうかという問題はこれは又大変大問題で、私はいずれ崩れていくと思えます。しかしながら一人当りGNPが二五〇ドルが今現状ですから、そういう状況の中で一〇億の人口を抱えるという時に、当面共産党の一党独裁体制を続けざるを得ない。私は中国が本当に共産党主義から離脱していくというのは、やっぱり一人当りGNPが二〇〇〇ドル、三〇〇〇ドルを超えた時だと思ふのです。こうなると本格的に今の中国の体制が崩れていくと思えますが、まだまだその事を我々が期待する時機ではない。

(5) 陳雲の正統路線

ところが、日本や西側にはいつも中国は共産党だけれど中国は好きだという人は大勢いるわけです。その為に期待が先行いたしました。最近の中国は非常に日本や西側の方、つまり右側に右傾向してきてくれたから大いに結構だという事で、我々右岸から拍手喝采していたのです。ところがやっぱり中国は共産党政権の国ですし、そういう中国の内
部から見ると鄧小平の政策というのは一体何なのか。これはその矛盾をつこうと思えばいくらでもつけるわけです。彼のやっていると鄧小平の事柄は邪論なんです。異端なんです。陳雲さんの路線は鳥籠経済論といわれるように、毛沢東のように鳥が窒息するようなあんな人民公社は困るけれども、社会主義の籠の枠はチャンと鉄で作っておかなければいけない。鳥が逃げちゃうじゃないかというのです。という事はあまり西側諸国と接近だ、資本主義のメカニズムを導入だ、市場原理の導入だなんて事をいうと、社会主義経済が崩れちゃうゾと、崩れたら大変だという事をいうわけです。これはいつてみれば正論なのです。つまり最近はそのような陳雲型の正論がかなり中国で大きな影響力を持つてきたという事でございます。

陳雲という人は、正式な肩書きは党中央規律検査委員会の主任、委員長です。そして政治局常務委員です。今五人常務委員がおりますのでトップ・ファイブの一人です。ところが彼は人望からいいますと、私は鄧小平さんより上ではないかと思うのです。そこに一つの陳雲勢力の侮り難いところがある。つまり鄧小平さんは大変したたかな人ですけれども、人を次々に切ってきております。華国鋒グループも切ってきました。それから今回の九月で最後の周恩来グループも全部ほど切りました。或いは李先念のように棚上げするとか、そういう事によって敵が多いのです。ですから鄧小平は大変な人物だけれど敵が多いだけに、鄧小平亡き後不安だという事もあると思えます。

この点、陳雲さんを悪くいう人は殆どいないようです。彼はいつも控え目で余り目立たないけれど、重要な時にはピッチと発言する。八〇年のプラント・キャンセルの時がそうでして、私も非常に記憶があるのですが、あれは確かに一二月の下旬に渡辺美知雄さんが確か通産大臣、中川一郎さんが科学技術庁長官、園田さんが外務大臣、こういう時に初めて日中閣僚会議がありました。私にも御下問がありまして、どういう議題について日本が中国側と話し合うべきかというので、私は最近中国は非常にどんどんプラントなんか導入しているけれども、果して支払い能力があるかどうかという事を確かめてくるべきだというような事を申し上げた記憶があります。その時に、中国側との閣僚会議ではその事が出てるのです。そうすると谷牧さんが出て来て、いや大丈夫です、ご心配ありませんといいました。ところが、この閣僚会議が一二月の下旬で、中、下旬にかけて中国共産党中央工作会議というものが開かれます。これも党規約にない会議です。こういう所が実際の意思決定機関になる。政治局とか色々の人がいます。

当時は葉劍英さんのように俺の目の黒い中は絶対に鄧小平の思いどおりにはさせんぞという人もいますし、まだ華国鋒さんもいるわけです。そういう所で意思決定は出来ないわけです。党中央工作会議というような所で色々な事を議論し合っている時に、陳雲氏が外債問題つまり外国からの借金の問題についての特別演説をしました。この陳雲の鶴の一声で、中国はプラント・キャンセルを決めてるわけです。ですからいくら閣僚会議で政府間だといっても、内政上が優越します。そして翌年の一月下旬から中国側はプラント・キャンセルを通告してきており、或いは皆様方の中にもその問題に当面された企業がおありかもしれません。そして二月初旬位に新聞でも大問題になったわけです。こういう時にも、陳雲氏というものの存在が目立ちましたが、今回程陳雲の存在が目立った事はない。彼は今申し

上げましたような考え方なんです。元々基盤は劉少奇系列、その点では鄧小平さんも同じです。但し、鄧小平氏は紅区であつたのに対して、陳雲氏は白区、その点でも劉少奇、つまり長征に行つて根拠地に行つたのではなくて都市で工作をしていた人です。上海人ともいわれるわけですけど、公式には江蘇省の出身という風になっているわけで、ずっと労働運動をやつて来た人です。彼の経歴の中で非常にユニークなのは、一九三五年の、ご承知のように人民戦線戦術を確立した歴史的に非常に有名なコミンテルン七回大会にも出席しております。それから一九五二年、これは建国間もないですが、四九年に建国いたしましたして毛沢東はソ連に乗り込んで、初めてモスクワに行つてスターリンに非常に冷たいあしらいを受けます。中ソ友好同盟条約を結んだのだけでも、中国側にとつては非常に不本意な、いわば中ソの不平等関係を何とか是正しようとして五二年周恩来が陳雲さんと一緒にモスクワへ行きますけど、この時にも特に中国の経済、財政、当時は政務院といいましたが、政務院の財政経済の主任として対ソ援助取付けに努力しておる。

こういう経緯がありますので、陳雲さんはソ連との関係がいい。アルヒーポフ第一副首相が来た時に本当に抱き抱えんばかりの応接をする、という経歴がお分り頂けると思ひます。陳雲一人ではないです。今の鄧小平体制に対する批判と抵抗の一種のコアリツションといましようか、連合勢力があるのです。例えば彭真さんみたいな人も陳雲さんも鄧小平さんも大まかには皆非毛沢東では一致している訳です。劉少奇グループです、全部。文革では全部やられた人です。ところが彭真さんなんかの発言もどうも鄧小平さんには一寸面白くないという感じですよ。本当は北京市長もやつた文革の彭真だつて鄧小平と並び称せられるぐらいの人物、今全人代の委員長ですけれども。その中で目立つ事は、例えば副首相の李鵬、彼はやっぱりロシア通のテクノクラートです。ソ連留学組でロシア語が非常に良く出来る。それから経済の今副総理格の姚依林、彼なんかも見てますと、どうも陳雲系です。これ等の人達がかなりのやっぱり一つのラインを作っているような気がいたします。

〔四〕 中国の今後

(1) 政策の流れの方向

そうしますと、やっぱり鄧小平以降を考えると、鄧小平がこれ程ワンマンでいながらもこういう不協和音が出て来て、陳雲氏という者の存在がクローズ・アップされたという事は、やはり今後の中国を考える上で一つの大きな材料にせざるを得ないような気がするわけです。

恐らく私は中国の大きな流れ自身は、逆流しない、つまり再び毛沢東型のものに行くという事はないという点ではポイントオーバーノリータンだという事を申し上げておいて、しかしながらこの流れはやっぱり右へ、左へと蛇行を繰り返します。逆流はしないけれども、今迄ズックと右へ来てたわけです、この二、三年。それは正に何故右へ来たかという点、毛沢東モデルを覆す必要があったわけです。覆す為には何でもいいと、寧ろ毛沢東モデルといえれば鄧小平からすれば、左のモデルを覆すあまり思い切ったわけです。覆す為には何でもいいと、寧ろ毛沢東モデルといえれば鄧小平からすれば、左のモデルを覆すあまり思い切ったわけです。覆す為には何でもいいと、寧ろ毛沢東モデルといえれば鄧小平からすれば、左のモデルを覆すあまり思い切ったわけです。壊した後、どうやってこの経済を運営していくか、再建していくかという点で問題が出て来た。そうすると当然やっぱり陳雲型の、どちらかという点鄧小平は拡大均衡型で、インフレでも何でもいいからワックと活性化させようとする。これに対して陳雲氏は縮小均衡型ですから、彼のような意見が目立ってくる。そして中国の路線全体は左の方へ今度は蛇行し始めているといっていると思います。

従いまして、私はこういう施回を今後やっぱりGNPが二〇〇〇ドル位迄は繰り返すだろうと、これは一種の政治的、

社会的なオシレーション、循環ともいうわけですが、丁度そういう時期に中国は達しているといっているのではないかと思います。

そこから出てくる問題が二つあるわけですが、一つは、この蛇行を繰返しながら行き着く先は右なのか、左なのかと。私は、先程申し上げましたように、何時の日かは中国は右に行かざるを得ないと思うのですけれども、当面は段々段々左施回していくのではないかという風に思うのです。これは今後の事ですので、左旋回といえ、いわばやっぱり結局はソ連型のモデルにいかざるを得ないのではないかと、社会主義の建前をとる限りそういう風に行かざるを得ないし、その限りに於いて中ソ関係は大いに改善されていくのではないかと見ております。

いって見れば長い間中国は、毛沢東時代の四半世紀という、或いは文革の一〇年という嵐の中をくぐり抜けて来た。或いは冬の季節であったといってもいいでしょう。或いは山登りに例えれば、中国革命という大きな事業を達成して、漸くこれから社会主義という大きな峯を目指す為に進んできたのですけれど、途中で悪天候に出会って、雪渓、ガラ場を登り始めたわけです。そして毛沢東時代が過ぎて、漸くそのお花畑に晴間があつて、お花畑で花見酒の経済に浮かっていたのがここ二三年の事です。これに浮かれ過ぎているとそこに崖があるかもしれないという事に気がついたわけです。そして漸く今、兎に角峠迄もう一寸だからというので、その点ではある種の政治的凝集力がありませんから、こんな重要な時に喧嘩したら両方とも谷底へ落ちるといっているので、陳雲さんも派手な対立は避けていでしょう。従いまして、何とか峠を目指して今一生懸命登ろうとしております。恐らく、二三年なのか、或いは五六年なのか、鄧小平氏が何れは峠に着いて次の人にバトン・タッチせざるを得ない状況になる。その先です、この儘右を目指すのか、いや左のもっと高い峰こそ我々が目指すべき峰があったのかという分岐は。路線の対立は必ずやっぱり起こると見ていいと思います。

ですから正に今中国は胸突八丁なのです。だけでも、ひょっとすると転落しかねないという危険を抱えながら、恐らく峠迄は行くでしょう。そこで陳雲さんも八〇才、鄧小平と月が違いますので、この九月の時点でまだ八〇才でした。彼も八〇才ですから何レバトン・タッチをせざるを得ない。こういう状況が出てくるという風に見ていいのです。その時に我々はやっぱり左の高い峰を指す為に革命をやったんだという意見は当然出てくるでしょう。

(2) 人民日報の見解

そのような見解は今私がここに持っております中国の人民日報の社説を見ますと、この六月ぐらいから非常にはつきりしてました。それをその儘、私が今読んでみます。

これは私の解釈であるよりは人民日報の社説ですので、その儘読んでみますと、六月八日の人民日報の一面トップの社説、非常に重要な社説なのです。実はこの社説は日本の新聞では殆ど全く紹介されなかったといっているでしょう。共同通信が一寸伝えてましたので地方紙には出ていたようですが、久々に出了重要な社説ですね。

一面トップの社説というのはここ一年来殆どなかったです。それが一面トップに大きな社説なのですが、どういふ事をいつているかというのと、"もしも我々の政策が兩極分化を持たらすなら、我々は失敗した事になる"。兩極分化というのは富める者と貧しい者という事です。"もしも我々が新しいブルジョアジーを生み出すなら、我々は邪悪な道に入った事になる。我々の青少年をして、資本主義思想の虜にするなんていう事は絶対にあってはならない"。絶対にしてはならない。そして"当面の経済改革も"いわば四つの現代化、今の国家目標です、"共産主義の遠大の理想の現段階に於ける具体化に過ぎないのであって、経済体制の改革及びその他各項の改革はそうした広大なバースペクティ

ブ、つまり共産主義の理想を実現する為の必要条件にしか過ぎない”のだという事です。”こうした理想を実現する保障は何か、それはマルクス・レーニン主義をあくまでも堅持し、共産主義の信念を堅持する事である。これこそわが党の根本的な立場ではないか。にも関わらず最近の中国共産党内にはいわば邪悪な路線が党を支配しつつある。”といっているのです。

こういうものが人民日報に出たという事は明らかに鄧小平批判の社説が人民日報に出たといわざるを得ないわけですから、この勢力はかなり侮り難いという事を示しているといつていいと思います。

〔五〕 日中関係の今後

(1) 九月十八日の反日デモについて

こういう状況の中で、日中関係にどういふ影響があるのかという事ですが、そこで問題はこの九月十八日の反日デモです。この反日デモは単なる偶然で起こったという事は絶対にありません。北京大学の学生が騒いだり行動を起こすという事は、それは正に社会主義国ですから中央委員会と北京大学は常に通じています。そういう事になりますと、あの九月十八日は確かに満洲事変のきっかけになった柳条湖事件の記念日という事はありますけれど、それだけではない。この九月十八日にさっきの全国代表会議が開幕しているという事なのです。つまり今度の全国代表会議というのは非常に波乱含みの、鄧小平にとっても乗るかそるかの大変な政治的な場である。陳雲さんにとってはやっぱり最後の演説で鄧小平批判をやったのですから、乗るかそるか勝負をやっているわけです。この日にデモが起こっているという事です。これは決して偶然ではあり得ないし、少なくとも鄧小平氏はあのデモを押える事

が出来なかつた。寧ろあのデモに鼓舞されたのは陳雲グループだと思ひます。ですから私はその陳雲グループのコンクッションを見ます。学生運動というのは兎角労働運動と非常に中国の場合結びついてきましたし、陳雲というのは総工会のボスでした。総工会と北京大学とは昔から繋がりがあります。こういうところを見てもそんなふうな気がするわけですが、もう一つ穿った見方が勿論出来ないわけではない。逆に胡啓立は北京大学出身だから……。その胡啓立がやったという意見もあり得るわけですが、どうもそれは論理的には整合しないわけです。胡啓立は正に鄧小平の今秘蔵っ子でありますから。

そうしますと、少なくとも具体的に誰がどういう風に指示したかという事は残念ながら私もそこまでは分らないのですけれども、あのデモが起こった事によって中国共産党の中の陳雲グループは鄧小平路線を批判する弾みがついた事は事実です。そしてもしもあれを押さえれば鄧小平体制は危なかつたかもしれません。という事は、靖国問題とこのはいわば触媒に過ぎなかつたのだと私は見ます。

寧ろ問題は、中国国内のそうした非常に今イライラした情勢が同時に日中関係にも出ている。この点は中国が反日デモをする一つのキッカケにはなつたと思ひます。つまり、貿易をすればする程赤字は拡大しますし、それから最近日本のプレゼンスは非常に大きくなつています。何かやつても経済力は今日本は中国の四〇倍もある訳ですから、この差というものが色々な所で出てくる。そこへもつてきて、この点は皆さんも少し慎重にされた方がいいのではないかと思ひますが、ここに九月期の丁度反日デモが起こつた当時の人民日報を持ってきてみると、毎日のように日本の企業の広告が派手に出るわけです。人民日報にも日本の企業の広告が出るわけで、ここはマツダ、それからナショナル、NEC、次々に非常な派手な広告が出るのです。ソニー、シャープ或いは皆さんの企業、皆あ

るのですが、ところが中国の広告は実に地味なのです。野暮ったいのです、国营企業でも……。この違いです。これを中国共産党の機関紙の上で見ると、しかも日本の車や電化製品が買えるのはごく一部の層でし、これはやっぱり学生が苛立つのは無理ない。やっぱりそういうのが今の現実です。ですから、これは中国自身が実は昨年、正に九月からこの春、縮小傾向に、引締めにかかった。ところが日本はどうでしたか？ 昨年、テレビが売れた、自動車も売れた。ワープと出て行ったわけですから中国側は消化不良を起こします。アチコチにその歪みを齎した。その事が中国の苛立ちに繋がっていたという気がいたします。従いまして、こういう問題は、今後も屢々起こるのではないかと

(2) 貿易の今後

私が見るところ今後の日中経済関係はこれ等の教訓を学んで考えていかなければいけない。特に大型のプラントや大型の機械をバツと出すという宝山製鉄所型のものはどうも余り中国に歓迎されないだろうと思います。やっぱり長い間かけてもインフラストラクチャーを強化するとか、より基盤整備型のプロジェクトの可能性がある。また、どちらかというと商業資本ベースのものがいいのではないかと気がします。流通チャンネルを経過するもの……。こういうような事は、或いは地域によると、地方財政規模とか、人口とか、それ等の可能性を見えますと、一つは上海近郊です。それからもう一つは大連近郊というような、地域的にかなり可能性がある所と、そうではない所というふうなものが出てきます。広東、福建はどうも華僑資本と競合しますから、日本が出る余地というのは今後余りないのではないかと気がいたしますが、そういう風になりの色々な状況を研究して中国との付き合いをして頂きたいという気がするわけです。

(3) 日本のとるべき態度

そういう中国の変化というものが国際関係の上でどのように表われるだろうか？

その前に日中関係の事から申し上げますと、靖国問題で今回政府が、非常にある意味では教科書問題と同じような政治的な結着をしたのです。本質的な解決をしていない。私はこれは研究者、学者の立場から見ると、かなり問題ではないかと思えます。私自身は、どうも中曾根さんがああいう形で、しかも閣僚まで集団で靖国神社にお参りするという事についてはそれを双手を上げて拍手をしたいという気持にはならない。これは色々見解が皆さんあり得ると、私はそうなのですが、しかしながら結局中国にいわれた為にああいう形で当面、いわば処理したという、いつてみれば日本の町人国家的な、問題が起こるといけないからおさえておくという対応の仕方が、当面はそれでいいけれども今後かなりこういう問題は屢々起こりますでしょう。しかも日中関係というのはやっぱり中国がいかに貧しくても民族的なプライドが高いし、こういう問題はそう譲りません。それに対して、わが国としてはいつも頭を下げて、けれど本当は心の底では「何だ中国」と思っているというような対応は拙いのだと思うのです。

いわば民族の根幹に触れるような問題、つまり琴線に触れるといいたましようか、そういうところでは一遍やっぱり火花を散らさざるを得ない。勿論戦争をしるか、喧嘩をしるかという事ではないのですが、やっぱりキチンとすべき事はいわなければいけないのではないかという気がします。

それから、例えば胡耀邦さんが中国にとっては日中戦争というものはそう忘れられないといいますが、これはあ

る一つの材料であって歴史というのはどこで切るかという事によるわけです。確かに満洲事変以降を見ると日本に非がある。だけど、じゃ日清、日露はどうであったかという事を考えますと、正に欧米列強の中で日本が果した役割と
いうのは非常に大きいわけです。どれだけアジアをエンカレッジしたか？

中国も例えばのちには侵略されたとはいえ、ネルチンスク条約というのがソ連との間に結ばれた。これについては一言もいわないのです。これは中国が勝ったからなのです、清朝の時に……。清朝の水軍があつたネルチンスクでもってロシアのツアアの兵隊を負かしまして、そしてそのコサックの兵隊を皆捕虜にして北京に連れてきたわけです。こういうような所があります。ですからそういう問題を今回のような形で教科書問題並びに靖国問題を非常に政治外交的な決着をするという事は、いわば我々からしますと非常に困る事ですし、どうもその辺は私はもう少しきちんとしなければならぬと思います。つまりある種の卑屈さの表れなのです。日本人の、この中国問題に対する卑屈さが或いはさっきのような事を許しているわけでしょう。というのは、駐在員の部屋代が中国人の一月の給料に相当するという事を皆腫物にでも触るような形でこと中国だから許すのです。東京でアメリカ人の駐在員に、平均二〇万を日本の月給として、一日二〇万の部屋代要求したらどういう事になるでしょう。そういう事は結局中国にもよくない。つまり中国の今の人民元の経済というのは、いわばそういう過保護の上になつてゐる経済なのです。或いは甘えの構造の上に中国は居直つてゐるのです。だからそれは実際に人民元の世界を強くする事にはならない。ですから経済の活性化といい、中国の経済が良くなったとはいえ、それは事実です。だけどそれは所詮人民元の世界での話であつて、円やドルのような世界に耐え得るような経済の強さではとてもないのです。ですから円やドルと行き合つた時にはあげ底をしなければいけない。そういう風になるのだらうと思います。そういう中国の状況という事を考えますと、我々日中関係のあり方についてはもっと我々はそういう揉み手をして、或いは腫物にでも触るやうにとつて対応そのものは、実は日中関係を

も本当は損ねているんだという気がします。

〔六〕 中国の対ソ関係の改善

さて、この中国は今後かなり厄介なものになると思うのです。日本の国際的選択を見てもそうですけれども、例えば今後日米関係がかなり厳しくなるとします。現に厳しいわけですけれども、我が国の防衛率一％という問題、何れ我が国も決断せざるを得ない状況が出てくると思います。この間中国はソ連と対決する為に、大いに日本の防衛力を増強してGNP二％にしてくれなんて事をいっていたのです。日本の自衛隊強化は結構であると。ところが最近の中国は一％の問題にビリビリしています。そして日本軍国主義の復活だという。

これはやっぱり中国の対外認識が変つたことであり、中ソ関係についても、たかだか数年前の日中平和友好条約の時と全く違ひまして、ソ連を批判しなくなりました。具体的にいいますと、中国はソ連の脅威を感じなくなつてきている。これは今後の中国外交にとって非常に大きいと思います。それから同時にソ連にとっては非常に行動余力が増えます。いつも中国を気にしていたのが、こんなに中ソ関係が良くなつてきた。

それから又、今度はSDI。米ソ首脳会談がジュネーブでああいう決着を見ましたけれど、SDI問題はソ連に残されます。この問題についても、アメリカは散々中国へ説得に行つたにもかかわらず、中国ははっきりとSDI反対の立場です。それから軍縮問題ではソ連に非常に同調し始めた。こういう中国を本当にソ連は良くやってくれたと、待つてましたとばかり今本当に大事にし始めている。

この九月、モスクワに私は一〇日間ばかりいましたけれども、かつて中国の悪口をいっていた学者が非常に最近中国、中国といひ始めてまして、びっくりするぐらいでした。現に中ソ関係というのは、こういう戦略次元では今後かなり中ソが一致してくるのではないかという気がするのです。

私は中ソ関係の進展、華民族とロシア民族が永遠に仲良くなるというような事はこの場合別問題だとして、こういう正に戦略レベルで見ると、我が国にとって、日本の防衛力が一%の壁を破った時に中国がどう出るか、ソ連がどう出るかということが一番大きいわけで、こういう時には中国もソ連も同じ立場になつてくるのではないかという気がします。それは結局双方が社会主義だからです。その共通性という事を彼等は最近非常に感じ始めておりますし、私共が寧ろ忘れ過ぎていたのではないか。

例えば中ソ間のプロジェクトを見てみますと、今後非常に進展すると思うのは、内陸アジアの開発に関する中ソの共同プロジェクト、例えば今モスクワと北京を結ぶ最短距離の路線を作ろうという動きが出ております。これ等は第二シベリア鉄道を貫通させたソ連としては非常に大きなプロジェクトになると思うのです。いわばソ連の経済の活性化、ゴルバチョフ体制の一つの目玉商品になるかもしれない。中国も非常に期待しています。現に中ソ間の鉄道は今三本走っています、北京からウランバートル、モンゴルです、内モンゴル、内蒙古から外蒙古からイルクーツクに抜ける路線、これは一番近いのですが、それでも大分大回りです。しかもモンゴルを通らなければいけない。もう一つは昔懐しいマンチューリからチタの方へ抜けていく路線です。旧満洲鉄道。それからもう一つはハルビンから綏芬河の方へ向けてウラジオストクに行つて沿海州を通つていく。これは一番近いわけですが、最近中ソ関係の改善によつて非常に貨物量も多いし、人の往来も多いものですから何とかモスクワ、北京最短距離の可能性がないかと。これはあるのです。新疆ウイグル地区からアルマアタに抜けるといふんですね。ただそこに鉄道がない。それを

作る計画がもう着工に入りまして、その支線であるウルムチからウスという所迄は工事が決まりました。そしてウスから国境迄、ここが難工事だと思えますけれど、でも砂漠地帯を通しますと、アルマアタからソ連の中ソ国境の所迄は鉄道が入っています。従いましてそれが結ばれますと、北京・モスクワ・ヨーロッパという最短コースが出来るわけでございます。そうするとシベリアの開発にも非常に近くなるとか、将来中国の労働力が出て行くとかという事があり得るのではないか。中国としてもこれはやっぱりヨーロッパとも繋がりますし、一番重要だという事で、これを中国では大西北計画といっております。この大西北計画等は全く日本には相談に来ておりません。この時に、去年の一二月に結ばれた中ソの経済技術協力協定とか、それから長期貿易取引だとか、科学技術協力協定等が生きてくるのです。これ全部一〇年の期間ですから、こういう事が今後いろいろと出てくる可能性がある。

〔七〕 おわりに——今後の中国理解のために——

従いまして、私共色々情報があるわけですが、しかしながらやっぱり肝心な事は何となく中国が我々日本の近代化のパターンと同じようにテイク・オフして行くのだろうという一種の幻想に捕われていることが良くある。大変中国は色々なハンディキャップを持っていますし、毛沢東思想のツケは二一世紀迄中国を拘束します。人口問題一つとってもそうです。ですから、その高いツケを払い続けていかなければ中国をもう少し長期的な歴史的パースペクティブの中で見ていく事が必要ではないかと、かような事を申し上げまして、私のプレゼンテーションを終らせて頂きます。

質疑応答 (◎印講師)

○ ここに前航空幕僚長の生田目さんがおいででして、昨日中国からお帰りになったばかりですが、何か最近の情勢でもお話し下さいませんかでしょうか。

○ 私は昨晩帰って参りました。今回の訪中は主として中国人民解放軍関係を主体に見てきたのですが、解放軍の徐進副参謀長、それから中国空軍の林李副司令、中国民法総局長、こういう方々と会って、食事をしながら色々な話を聞いたのです。今先生がおっしゃった事について、非常に成程という感じを非常に受けました。徐進副参謀長は一〇月にアメリカのワインバーガー国防長官に訪米をして会っておりまして、米ソトップ会谈の前でSDI関連のそういう問題について、そちらからどう考えるのかという話を、それから逆に日本はどうするのか、こういうような質問ございましたが、やはり中国として、徐進さんの話を聞いたことでは、米中よりも日中の関係を非常に重視しているという感触を受けました。それからSDI問題については、やはりはっきり反対である。それから彼の質問で、いわゆる来年一月にソ連外相が訪日するわけですが、その場合の日ソの経済協力、特にシベリア開発、こういう問題についてはどうなんだという質問がありまして、日本としても対ソ関係というものは慎重にならざるを得ないだろうと答えました。しかし日本の企業や国としてシベリア開発に協力をしたならば、それはシベリアの開発によってソ連の脅威というものが中国に対して増大するのではないかと、こういう質問をしたら、それに関してはノコメントというような状況であります。それから、中国解放軍が、一一軍区から七軍区に改編をされたということとです。やはり軍区の司令官に任命された者が、鄧小平の息のかかった者四人程度だと、それからまだ一部には鄧小平の意に従わない古い連中の排除が出来ないというようなことがあるかという風に私は感じて参りました。また

先程先生のおっしゃいました北京に於ける靖国問題は日本の北京大使館の防衛庁から行っています者の見解では、靖国問題はやはり反鄧派の勢力というのが未だ残存をして、そういう意味からああいう問題が起きたと、しかし鄧小平としてはそういうような学生デモが今後頻発するという事は非常に困るので、これ等に対しての締付けが相当強く行われるだろう。従って靖国問題等に関する学生デモ等の規制は当面鄧小平の力で起きないのではないかとというような見解を出しておりましたので、この辺は先生のご意見を伺いたいと思います。

私が六月に訪中した時には、首都北京の防空部隊に専念しております天津の近くの第三八航空師団を見ってきました。今回は石家荘にある中国空軍のジェット戦闘機のパイロットの養成学校を見て来たわけですが、はっきりいまして、中国の人民解放軍は昔は三〇年遅れているといわれましたが、今自衛隊に較べて一五年から二〇年遅れている。しかし二一世紀に八〇〇ドルから一〇〇〇ドル位のGNPになっても、日本の今の防衛力の近代化のレベルには到達しないのではなからうかという風に感じました。理由は色々な兵器を各国から入れておりますが、中国の自力更生という面からは少数の兵器を買って自分の所で作り出す。

こういう風なやり方と、もう一つは軍の運用というものについて、システムティックなオペレーションというものが全然出来ていない。例えば中国全土は非常に広い。アメリカとほぼ同等の面積ですが、パイロットの教育訓練等というのは、満洲東北地区の酷寒地帯の訓練と或いは中越国境付近に於ける熱帯の訓練も出来ていなければいゝわゆる飛行部隊の機動集中というようなのは出来ないわけですが、それが軍区毎にそういうことをやっているという事と、もう一つは中国空軍の李副司令もいっていましたが、今非常に有名になってきましたシースルー・イヤ、行政、通信、情報のシステムが中国は一番遅れているという事を声高らかにいっておりまして、そういう面から中国軍の近代化というのは、中国の現代化の中でもブライオリティーが低いものですが、非常に時間がかかって

くる。

人民軍一〇〇万削減というのは、陸海空の比率からいえば、どういふものなのかといったら、陸軍が六割、海軍、空軍が二割、というような削減でやっていきたいので、進行中であるという風な話をしております。

私は、実は軍事問題は素人ですし、今日はこの問題を殆どお話しなかったわけで、今のお話は寧ろ私の見方にとって非常に参考になりました。どうもありがとうございます。やはり最近の中国は、日本の防衛力五カ年計画に対してビリビリしておりました。解放軍の機関誌、解放軍報というのがあるわけですが、これがつい最近も中期防衛力整備計画についてかなり詳しい論評をしております。その論評は日本のいわば防衛力増強を非常に警戒しているという事です。これも、ですから、二、三年前と随分違います。当時は、寧ろ日本の自衛隊は大いに強化して欲しいというような事をいっておりましたけれども、そうではなくなってきているという事を我々は忘れてはいけません。

それからSDIの問題は、今もご指摘がありましたように、このところ中国からも軍関係者がアメリカに行き、アメリカからも軍関係者が中国に行きまして、非常に丁寧にアメリカはSDIについて説明しているにもかかわらず、中国はそれに反対である。これはソ連が非常に喜んでいっているのです。中国は良くここまで選択してくれたと、やっぱり中国は自分の所へ帰ってきてくれたのではないかというのが、今のソ連の感じだと思います。

それから人民解放軍ですが、今回の九月の全国代表会議の一つのポイントは軍首脳を政治の場から一掃したという事です。新しく政治局員に補選された人は軍人では誰もいないのです。今迄中国のトップというのは、大体軍人がかなり占めていましたから、こんな事はなかった事なのです。それはある意味では、強硬的なシベリアン・コントロールの確立ともいえますけれども、しかしながらかなり五〇、六〇代、七〇前半位のいくらでも、まだや

れる人が追放されているという事のツケですね。これが将来、鄧小平以後にかなり回ってくる可能性があるのではないかと、かように思います。

それから、日中関係なんですが、今回の靖国問題でも明らかに党中央の中に反日の潮流があります。大いにこれは対日批判をやるべきだというのを現在の主流派が何とか押さえている。昨日ですか、一昨日、一二・九ですね、反日運動が押さえられたというのは、正に一生懸命努力して押さえているのです。兎に角押さえているのですが、その根は断ち切れないという事です。この一二月段階でも、あちこちで反日デモが起きている。例えば延安でも、壁新聞で日本製品を排斥するなんていう問題が出ておりますし、その点を充分考えておく必要があるのではないかと、かように思います。

○ 中嶋先生の中国に関する分析というのは日本で一流だという風に考えておりますが、日本以外の国で、特にやはりアメリカあたりの中国に対する今の考え方、もしくは研究というものについて、どの程度進んでいるのかという事をお聞かせ頂いて、例えば、それがいわゆる米中関係の今後はどんな風に考えたらいいかと、これは日中関係にも関係があると思うのですけれども、どういう風に考えていったらいいのかという点をお聞かせ頂ければと思います。

◎ それも実は非常に重要な問題として、アメリカカ国務省というのは長い間非常に鋭い中国分析をやってきました。かつては中国白書なんていう膨大な白書を出しまして、国務省の中の中国分析というものが非常にレベルの高い事を示したのですが、実は私つい先だって外務省の懇談会でその事を申し上げたのですが、最近のアメリカの中国分析というのは非常に甘くなっている。一口に言ってそうです。米中関係というものが非常にフレッシュな国際関係なものですから期待が多いのです。期待が多いし、アメリカにとってはやっぱりソ連との対決という大前

提がありますから、その余り中国はいつもアメリカの方に来るだろう、来てくれるだろうという先入観が強すぎまして、その為に中国の現状をリアルに分析しなくなっているのではないかという気がいたします。ですから本来はわが国はその点でもアメリカ國務省などをリードするような立場にあつて欲しいというのが私の見解です。私はアメリカの学者との付き合いも非常に多いわけで、個人ではそれなりの努力もしているわけですが、もう少し日本はその点色々な情報を持っておりますし、日中関係は何といてもアメリカ以上に経済の上では進んでおりますので、色々な体験があるわけです。この点をもう少しアメリカに教えてあげるといふような事をしないと、一寸アメリカは樂觀視し過ぎているのではないかという気がします。

その点で最近のアメリカ國務省をとってみますと、かつては非常に優れた中国分析、チャイナ・ウォッチャーがいましたけれども、最近そういう人がいなくなつてしまいました。ここにも一つの問題があるように私は見ておるわけです。

○ そうしますと、結局今の世界で、中国に関して一番良く知り得るし、それから中国との関係、こうしたらいいだろうという意味で、逆にいったら、分析なり提言なりが出来る国というのはやはり日本だということですか。

◎ そうですね。日本だと考えていいと思います。後、割合に良くやつているのが勿論ソ連。ソ連は最近非常に良くやつています。それからインドが意外に、私もこの冬にインドの外務次官にお招き頂きました。是非講演に来てくれといわれまして、一寸スケジュール的に春休み迄延ばさせて頂いて頂いていますが、インドが割合にしたたかにやつています。後はイギリス、それからフランスなんて所なのですけども、やっぱり日本がその点でリードし得ると思います。ただ少し、こういう会ですのでザックバランに申し上げますと、我が国の外務省が一寸甘いのではないかと思ひますので、自民党はその辺を良く分析して頂かないと、やっぱり今度の靖国問題にしても動きを見

ていればわかった筈なのです。

それを何故もう一寸事前に警告を発しなかったのかという事です。ですからこれは外務省でも第一線の方々は意外にしぶとく見て居るのですが、かなりトップの方はいわば宴会ご祝儀外交だけで中国とお付き合いするものですから、兎角中国が日本に向ける顔だけを見てるといふ傾向があるのです。

ですから中ソ関係も我々から見ていると非常に進展しているのに、中ソ改善はあり得ないというような期待感が実像を曇らせてしまうという傾向があるのです。

○今日は中嶋先生、本当にありがとうございます。我々にとりまして中国は非常に近い国であり又非常に遠い国であります。この中国に対して我々がどう対処するか？非常に大きな問題ではないかと思っております。にもかかわらず、なかなか実像が掴みきれない。何か明治以来或いはその前から知り過ぎていようなイルージョンが我々にありまして、そして又それに色々と幻覚が生じているのではないかとも思われるのですが、今日は大変冷静な分析をして頂きましたありがとうございます。